

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県松山市
本事業の担当部局名 こども家庭部こどもえがお課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	松山市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	256,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	256,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	252,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、経済的な理由で結婚・出産を諦めることがないよう、結婚新生活支援事業や、出産世帯応援事業、出産世帯奨学金返還支援事業などを県市連携で行うほか、出会いの場の創出や若者向けのライフデザインセミナーなどを行い、安心して結婚・出産できる環境を引き続き整えていく。 こどもや若者の意見を反映させて今年度に策定する松山市こども計画に基づき、計画に記載する各取組を推進するとともに、計画の点検評価をこどもや若者にもアンケート調査を行い、ニーズに応じた少子化対策を引き続き検討する予定としている。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 出生数の反転増加に向け、まずは経済的負担を軽減し、婚姻数の増加を図る目的で実施する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	・夫婦の両方が29歳以下:500万円未満 ・夫婦の両方又は一方が30歳以上であり、かつ、当該夫婦の両方が39歳以下:住民税非課税世帯 ※要件緩和分は市単費で実施
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	住民税非課税世帯のみに各費用に係る合計が60万円(市独自に30万円を上乗せ) ※要件緩和分は市単費で実施

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

360	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	350 世帯
その他	10 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

195	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・29歳以下世帯
令和7年度目標婚姻数(2,280組)×夫婦ともに29歳以下(50.3%)×所得合計500万円以下世帯(31.5%) $\div$ 360
・39歳以下の非課税世帯
国民生活基礎調査での39歳以下の100万円以下の所得世帯数=10世帯

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	401	世帯
～12月(実績)	67	世帯
1月～3月(見込)	334	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	350	世帯	×	600,000	円	=	210,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			39,000,000	円
				合計			252,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報紙への掲載、公式LINEやInstagramでの発信に加え、婚姻届提出時の窓口、結婚式場、結婚相談所、不動産会社へのチラシ(合計5,000枚)による広報を予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.41 (R9年度)	1.25 (令和4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年)	
	婚姻件数		件	2023 (令和4年)	
	婚姻率			4.0 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	85 (R7年度)	22.2 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	85 (R7年度)	31.25 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R7年度)	83.33 (R5年度実績)